



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 29 年 2 月 13 日

平成 28 年度第 6 回「海外物流戦略ワーキングチーム」を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (会長: 工藤泰三) は、平成 29 年 2 月 9 日 (木)、物流事業の海外進出に関する課題について、官民連携して検討する平成 28 年度第 6 回「海外物流戦略ワーキングチーム」を、千代田区霞が関の尚友会館ビルで開催した。会議には、国土交通省の町田国際物流課長を始めとする幹部他、会員企業から総勢 24 人が参加した。

会議では、初めに国土交通省 総合政策局 町田国際物流課長より、1 月 26 日に開催された日タイ物流政策対話・ワークショップの様子について、日本からを含む官民の多数の関係者が参加し、両国の物流施策の現状や課題を共有の上で意見交換を実施し、日本側からの要請についても前向きな姿勢が示されたと報告された。また、(株)海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) による物流分野での第 1 号案件であるインドネシア・ジャカルタ郊外における冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業への出資の認可に関するプレス発表の件や、国交省における平成 29 年度前半の国際物流関係の活動スケジュールについても報告された。

続いて、事務局より、昨年 11 月に実施された、インドネシア・フィリピンでの物流実態調査の中間報告が、前回に引き続き実施された。最終報告書は、3 月中に作成される予定となっている。

最後に、ワーキングチームの次年度における活動方針に関するアンケートの集約結果が、事務局より報告された。次年度は、官民連携で意見交換、情報交換の活動を継続し、引き続き、東・東南アジアの動きを中心に検討をすることを確認し、非関税障壁・越境 EC・物流政策対話関連等のテーマをピックアップすることとした。また、来年度の海外物流実態調査では、アセアンの中で、未だ未調査である、残り 3 カ国 (マレーシア・シンガポール・ブルネイ) を調査することを確認し、秋の調査に向けて準備を進めていくこととなった。

今後、適宜、現地情報や実務に詳しい会員企業や外部専門家の参加を得ながら進める事とし、今回は、5 月中旬の開催を予定している。

以上

事務局 小島

会議全景



発言される町田国際物流課長【下】

